

2023年3月期第1四半期連結決算に関する 補足説明資料

証券コード：6745

2022年8月3日



2023年3月期第1四半期 連結決算概要 (サマリ)

(百万円)	22/3月期 1Q実績	23/3月期 1Q実績	対前年同期比
売上高	16,052	17,178	1,125 ※1(790)
営業利益	△ 281	△ 109	172
営業利益率	-1.8%	-0.6%	1.1
経常利益	△ 274	142	417
経常利益率	-1.7%	0.8%	2.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 179	213	393
親会社株主に帰属する四半期純利益率	-1.1%	1.2%	2.4
為替レート (円/USD)	109.52	129.73	※2 20.21
為替レート (円/GBP)	153.19	163.08	※2 9.89
為替レート (円/GBP) ケンテック ※3	146.33	155.95	※2 9.62

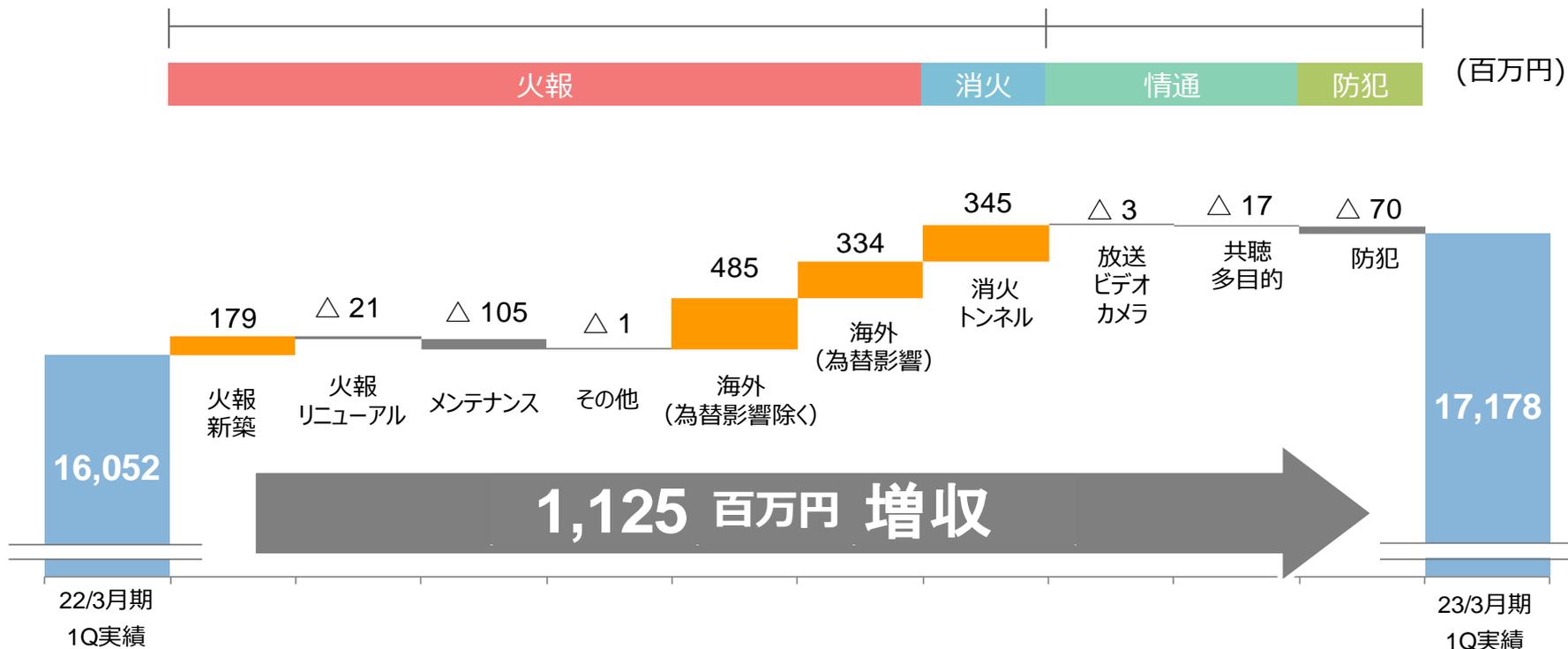
※1 カッコ内の数値は為替影響額を除いた値を示しています。

※2 為替レートの対前年同期比、対予想比のプラス表記は円安を示しています。

※3 ケンテック エレクトロニクス リミテッド (Kentec Electronics Ltd.) は12月期決算のため、第1四半期 (1-3月期) の為替レートを適用しています。

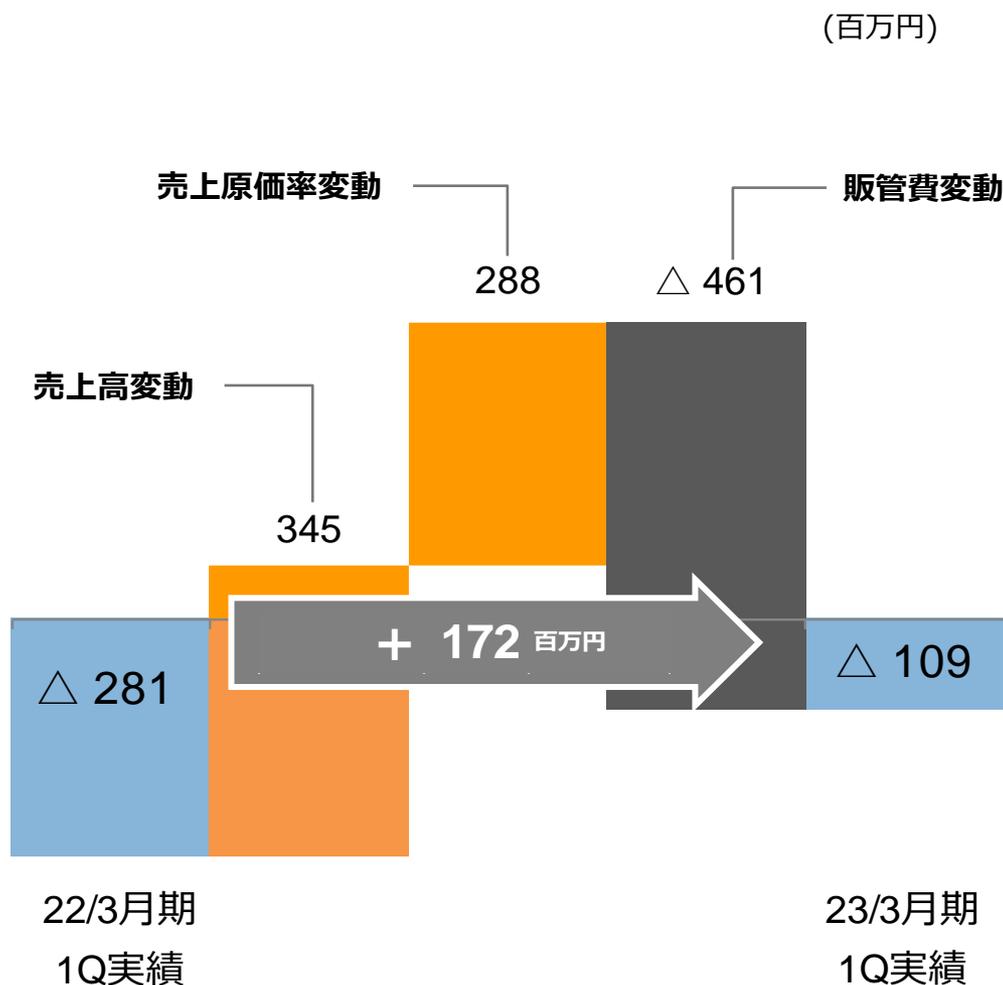
ポイント

- 売上高**
- ✓ 対前年同期比で増収となった。
 - ✓ 主に海外事業において、当社製品需要が高水準で推移している中、システム販売拡大施策の成果が表れていることによるもの。また為替の円安進行も業績に寄与した。
 - ✓ 国内事業においても堅調に推移し、対前年同期比では増収となっている。
- 営業利益**
- ✓ 販管費が増加したものの、売上高の増加及び原価率の改善により、増益となった。



ポイント

- ✓ 海外の増収要因は、システム販売拡大施策の成果が表れていることに加えて、競合他社の供給難が継続していることが推察される。為替影響は334百万円。
- ✓ 消火は、低調であった前年同期に対する反動増によるもの。



売上高変動

- ✓ 主に海外事業の順調な伸長によるもの。
- ✓ 為替の円安進行も寄与。

売上原価率変動

- ✓ 比較的採算性の良い案件の売上計上によるもの。

販管費変動

- ✓ 人件費及び研究開発費を中心に増加。

主要セグメント利益増減額

火報	+1.2億円
消火	+2.2億円
情報通信	+0.4億円
防犯	$\Delta 0.9$ 億円

※火報のうち、海外分は+1.5億円
 ※全社共通費影響 $\Delta 1.3$ 億円

(百万円)	23/3月期 1Q実績		対前年同期比	
	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	17,178	100.0%	1,125	7.0%
国内	13,307	77.5%	304	2.3%
海外	3,870	22.5%	820	26.9%
			(485)	(15.9%)
北米/中南米	549	14.2%	135	32.8%
			※1 (50)	(12.1%)
アジア・パシフィック	762	19.7%	109	16.7%
			※1 (16)	(2.5%)
欧州/中東/インド	1,825	47.2%	368	25.3%
			※1 (257)	(17.7%)
ケンテック	732	18.9%	207	39.4%
			※1 (161)	(30.8%)

為替レート	22/3月期 1Q実績	23/3月期 1Q実績
USD	109.52	129.73
GBP	153.19	163.08
GBP (ケンテック) ※2	146.33	155.95

※1 カッコ内の数値は為替影響額を除いた値を示しています。

※2 ケンテック エレクトロニクス リミテッド (Kentec Electronics Ltd.) は12月期決算のため、第1四半期 (1-3月期) の為替レートを適用しています。

ポイント

- ✓ 対前年同期比で全地域で増収となった。
- ✓ 海外は、システム販売拡大施策の伸長によるもの。
- ✓ 英国では、ディストリビュータ向けの機器販売が伸長していることから、競合他社の製品供給難が継続していることが推察される。

(百万円)	22/3月期 1Q実績		23/3月期 1Q実績		対前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	24,148	100.0%	26,712	100.0%	2,564	10.6%
防災事業	20,510	84.9%	22,700	85.0%	2,190	10.7%
火災報知設備	18,352	76.0%	20,198	75.6%	1,845	10.1%
消火設備	2,157	8.9%	2,502	9.4%	344	16.0%
情報通信事業等	3,637	15.1%	4,011	15.0%	374	10.3%
情報通信設備	2,326	9.7%	2,765	10.3%	439	18.9%
防犯設備等	1,311	5.4%	1,246	4.7%	△ 64	-4.9%
(うち海外)	3,050	12.6%	3,870	14.5%	820	26.9%
受注残高	30,833	100.0%	32,289	100.0%	1,455	4.7%
防災事業	26,125	84.7%	26,657	82.6%	531	2.0%
火災報知設備	17,789	57.7%	18,893	58.5%	1,103	6.2%
消火設備	8,336	27.0%	7,763	24.1%	△ 572	-6.9%
情報通信事業等	4,707	15.3%	5,632	17.4%	924	19.6%
情報通信設備	3,290	10.7%	4,067	12.6%	777	23.6%
防犯設備等	1,417	4.6%	1,564	4.8%	146	10.4%
(うち海外)	-	-	-	-	-	-

ポイント

受注高

- ✓ 火災報知設備は国内及び海外ともに増加。
- ✓ 国内の火災報知設備は対前年同期比で1,025百万円増加。主にメンテナンス設備及び火報リニューアル設備が増加した。

受注残高

- ✓ 受注高の増加により、対前年同期比で前年以上の受注残高が確保できている。
- ✓ 消火設備は、トンネル非常用設備が減少。

この資料に掲載されている情報は、あくまで当社をより理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。

また、掲載されている情報は常に最新情報を反映しているものではなく、今後予告なしに内容変更または廃止される場合がありますので、予めご了承ください。

お問い合わせ先

ホーチキ株式会社 経営企画室
石井

TEL 03 (3444) 4115

E-mail team_ir@hochiki.co.jp